



平成25年度 総社市財務諸表

(総務省方式改訂モデル)



2015そうじゃ吉備路マラソン(備中国分寺五重塔を背景に)

平成27年3月
総社市総務部財政課



目 次

I 平成25年度総社市財務諸表	
① 対象とする会計の範囲	1
② 作成基準日	
③ 財務4表の種類	
II 平成25年度普通会計	
普通会計財務書類4表の概要	3
○ 普通会計貸借対照表	4
市民一人当たりの普通会計貸借対照表	5
ア 普通会計の貸借対照表の概要	6
イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比	
ウ 用語解説	
有形固定資産明細表	8
投資及び出資金明細表	9
貸付金明細表	
基金等明細表	10
長期延滞債権明細表	11
未収金明細表	
○ 普通会計行政コスト計算書	12
市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書	13
ア 普通会計の行政コスト計算書の概要	14
イ 用語解説	
○ 普通会計純資産変動計算書	15
市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書	16
ア 普通会計の純資産変動計算書の概要	17
イ 用語解説	
○ 普通会計資金収支計算書	18
市民一人当たりの普通会計資金収支計算書	19
ア 普通会計の資金収支計算書の概要	20
イ 用語解説	
III 平成25年度全会計	
全会計財務書類4表の概要	21
○ 全会計貸借対照表	22
市民一人当たりの全会計貸借対照表	23
ア 全会計の貸借対照表の概要	24
イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比	
ウ 有形固定資産の普通会計との対比	
○ 全会計行政コスト計算書	25
市民一人当たりの全会計行政コスト計算書	26
ア 全会計の行政コスト計算書の概要	27
イ 普通会計行政コスト計算書(性質別)との比較	
ウ 普通会計行政コスト計算書(目的別)との比較	
○ 全会計純資産変動計算書	28
市民一人当たりの全会計純資産変動計算書	29
ア 全会計の純資産変動計算書の概要	30
イ 普通会計純資産変動計算書との比較	
○ 全会計資金収支計算書	31
市民一人当たりの全会計資金収支計算書	32
ア 全会計の資金収支計算書の概要	33
イ 普通会計資金収支計算書との比較	

IV 平成25年度連結

連結財務書類4表の概要		34
○ 連結貸借対照表		35
市民一人当たりの連結貸借対照表		36
ア 連結貸借対照表の概要		37
イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比		
ウ 有形固定資産の全会計との対比		
○ 連結行政コスト計算書		38
市民一人当たりの連結行政コスト計算書		39
ア 連結行政コスト計算書の概要		40
イ 全会計行政コスト計算書(性質別)との比較		
ウ 全会計行政コスト計算書(目的別)との比較		
○ 連結純資産変動計算書		41
市民一人当たりの連結純資産変動計算書		42
ア 連結純資産変動計算書の概要		43
イ 全会計純資産変動計算書との比較		
○ 連結資金収支計算書		44
市民一人当たりの連結資金収支計算書		45
ア 連結資金収支計算書の概要		46
イ 全会計資金収支計算書との比較		

平成25年度 総社市財務諸表

総社市では、総務省の示した方式により、「貸借対照表」(バランスシート)を公表してきましたが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を活用して、普通会計ベース、全会計ベース及び外郭団体も含めた連結ベースの財務書類4表を公表しています。

①対象とする会計の範囲

総社市では、財務4表をそれぞれ普通会計、全会計、連結ベースで作成しました。

全会計とは、普通会計に特別会計を含めたもので、連結とは全会計に一部事務組合等、外郭団体を含めたものです。

普通会計	・・・・・・一般会計，総社駅南地区土地地区画整理事業費特別会計
特別会計	・・・・・・国民健康保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計，農業集落排水事業費特別会計，公共下水道事業費特別会計，国民宿舎事業費特別会計，水道事業会計，工業用水道事業会計
一部事務組合等	・・岡山県市町村税整理組合，総社広域環境施設組合，湛井十二箇郷組合，岡山市外1市大正池水利組合，岡山県市町村総合事務組合，備南競艇事業組合，倉敷地区農業共済事務組合，岡山県後期高齢者医療広域連合
外郭団体	・・・・・・総社市土地開発公社，総社市文化振興財団，農業公社きびの里
なお，スキーム音楽振興財団については，出資割合が50%未満のため連結対象にしません。	

②作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成26年3月31日としました。

ただし、平成26年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③財務4表の種類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、どのような資産を有しており、その財源は何かを示した財務書類です。

資産には、行政サービスを行うために使用する「有形固定資産」や、今後の収入をもたらす「貸付金」や「未収金」等があります。

財源については、市債や退職手当引当金など将来の世代の負担となる「負債」と国・県や過去・現在の世代の負担である「純資産」に区分されます。この「負債」の割合が低いほど、将来の世代への負担が少ないといえます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産の形成にかかるものを除いた1年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別及び行政目的別で表した財務書類です。

経常的な行政サービスにかかったコストや、それに対する受益者負担（使用料・手数料等）がどれほどあるかを表しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表科目の「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産の総額の変動とともに、どのような財源や要因で増減したかを表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して示した財務書類です。これにより、どのような行政活動に資金が必要とされ、どのように賄っているのかを表しています。

普通会計財務書類4表の概要

貸借対照表

＜財産（資産）の状況とその財源＞

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産	96,707,098	1 固定負債	31,244,860
(1) 有形固定資産	96,573,522	(1) 地方債	27,115,636
(2) 売却可能資産	133,576	(2) 長期未払金	0
2 投資等	9,834,451	(3) 退職手当引当金	4,129,224
(1) 投資及び出資金	3,359,320	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 貸付金	127,062	2 流動負債	3,553,280
(3) 基金等	5,923,779	(1) 翌年度償還予定地方債	2,807,841
(4) 長期延滞債権	718,661	(2) 短期借入金（翌年度充用金）	0
(5) 回収不能見込額	△ 294,371	(3) 未払金	0
3 流動資産	5,679,516	(4) 翌年度支払予定退職手当	531,300
(1) 現金預金	5,321,751	(5) 賞与引当金	214,139
うち歳計現金	961,797	負債の部 計	34,798,140
(2) 未収金	357,765	〔純資産の部〕	
		1 公共資産等整備国県補助金等	14,782,531
		2 公共資産等整備一般財源等	61,058,364
		3 その他一般財源等	1,582,030
		4 資産評価差額	0
資産の部 計	112,221,065	純資産の部 計	77,422,925
		負債・純資産の部 計	112,221,065

行政コスト計算書

＜1年間の行政サービスにかかる経費と財源＞

借 方		貸 方	
〔経常行政コスト〕		〔経常収益〕	
1 人にかかるコスト	4,496,041	1 使用料・手数料	456,400
(1) 人件費	3,880,385	2 分担金・負担金・寄附金	491,032
(2) 退職手当引当金繰入等	401,517	経常収益 計	947,432
(3) 賞与等引当金繰入額	214,139	純経常行政コスト	20,259,194
2 物にかかるコスト	6,745,185		
(1) 物件費	3,350,656		
(2) 維持補修費	377,002		
(3) 減価償却費	3,017,527		
3 移転支出的なコスト	9,599,154		
(1) 社会保障給付費	4,735,980		
(2) 補助金等	1,838,412		
(3) 他会計等への支出額	2,908,409		
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	116,353		
4 その他のコスト	366,246		
(1) 支払利息	389,993		
(2) 回収不能見込計上額	△ 23,747		
(3) その他行政コスト	0		
経常行政コスト 計	21,206,626		

資金収支計算書

＜1年間の資金の収支＞

借 方		貸 方	
〔資金の部〕		〔資金の部〕	
期首歳計現金残高	1,050,831	期首純資産残高	76,251,785
経常的収支	5,328,848	純経常行政コスト	△ 20,259,194
公共資産整備収支	△ 1,166,480	一般財源	15,985,150
投資・財務的収支	△ 4,251,402	補助金等受入	5,545,691
期末歳計現金残高	961,797	その他	△ 100,507
		期末純資産残高	77,422,925

純資産変動計算書

＜1年間の純資産の増減＞

借 方		貸 方	
〔純資産の部〕		〔純資産の部〕	
期首純資産残高	76,251,785	期首純資産残高	76,251,785
純経常行政コスト	△ 20,259,194	純経常行政コスト	△ 20,259,194
一般財源	15,985,150	一般財源	15,985,150
補助金等受入	5,545,691	補助金等受入	5,545,691
その他	△ 100,507	その他	△ 100,507
期末純資産残高	77,422,925	期末純資産残高	77,422,925

普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	59,461,022		27,115,636
②教育	20,717,471		
③福祉	2,499,424		
④環境衛生	952,790		
⑤産業振興	7,953,750		
⑥消防	1,645,264		
⑦総務	3,443,801		
有形固定資産計	96,573,522		
(2) 売却可能資産	133,576		
公共資産合計	96,707,098		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	3,359,320		2,807,841
②投資損失引当金			
投資及び出資金計	3,359,320		
(2) 貸付金	127,062		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	777,255		
②その他特定目的基金	4,804,978		
③土地開発基金	327,546		
④その他定額運用基金	14,000		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	5,923,779		
(4) 長期延滞債権	718,661		
(5) 回収不能見込額	△294,371		
投資等合計	9,834,451		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	
①財政調整基金	3,502,181		14,782,531
②減価基金	857,773		
③歳計現金	961,797		
現金預金計	5,321,751		
(2) 未収金		2 公共資産等整備一般財源等	61,058,364
①地方税			
②その他	362,834		
③回収不能見込額	△5,069		
未収金計	357,765		
流動資産合計	5,679,516		
資 産 合 計	112,221,065	負 債 合 計	34,798,140
		純 資 産 合 計	77,422,925
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	112,221,065

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,374,035 千円
②教育	102,337 千円
③福祉	536,910 千円
④環境衛生	823,364 千円
⑤産業振興	1,138,866 千円
⑥消防	21,560 千円
⑦総務	355,342 千円
計	4,352,434 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,048,340 千円
②地方債	839,661 千円
③一般財源等	2,464,433 千円
計	4,352,434 千円
①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	5,104,719 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,684,753千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負債に関する情報

項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負債額	48,010,787 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	29,923,478 千円	29,923,478 千円	
債務負担行為支出予定額	929,567 千円	千円	929,567 千円
公営事業地方債負担見込額	11,872,850 千円		11,872,850 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	624,335 千円		624,335 千円
退職手当負担見込額	4,660,524 千円	4,660,524 千円	
第三セクター等債務負担見込額	33 千円	千円	33 千円
連結実質赤字額	千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		
基金等将来負担軽減資産	38,709,560 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,813,630 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,983,853 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	26,912,077 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,301,227 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は27,248,261千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は70,072,058千円です。

市民一人当たりの普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(平成25年度末の住民基本台帳人口 67,731人)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	400
①生活インフラ・国土保全	876	(2) 長期未払金	
②教育	306	①物件の購入等	
③福祉	37	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	14	③その他	
⑤産業振興	116	長期未払金計	
⑥消防	24	(3) 退職手当引当金	61
⑦総務	51	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産計	1,424	固定負債合計	461
(2) 売却可能資産	2		
公共資産合計	1,426		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	41
①投資及び出資金	50	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	
投資及び出資金計	50	(4) 翌年度支払予定退職手当	8
(2) 貸付金	7	(5) 賞与引当金	3
(3) 基金等		流動負債合計	52
①退職手当目的基金	11		
②その他特定目的基金	71	負 債 合 計	513
③土地開発基金	5		
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	87		
(4) 長期延滞債権	9		
(5) 回収不能見込額	△ 3		
投資等合計	150		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	52		
②減債基金	13		
③歳計現金	14		
現金預金計	79		
(2) 未収金			
①地方税	2		
②その他			
③回収不能見込額	△ 1		
未収金計	1		
流動資産合計	80		
資 産 合 計	1,656		
		純 資 産 合 計	1,143
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,656

ア 普通会計の貸借対照表の概要

平成25年度末の資産総額は約1,122億円、負債総額は約348億円、純資産総額は約774億円です。

純資産である774億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である348億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これを市民一人当たりに換算すると、資産総額1,656千円、負債総額513千円、純資産総額1,143千円です。

イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比

内 訳	主 な も の	決算統計上の区分	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、市営住宅など	土木費	61.6%
教 育	小中学校、体育館、図書館など	教育費	21.5%
福 祉	保育所、老人福祉施設など	民生費	2.6%
環境衛生	斎場、最終処分場など	衛生費	1.0%
産業振興	農道、農業用排水路など	労働費、商工費、農林業費	8.1%
消 防	消防署、防火水槽など	消防費	1.7%
総 務	市庁舎、その他	総務費、その他	3.5%

※昭和44年度から平成25年度までの決算統計上の普通建設事業費の累計

ウ 用語解説

・売却可能資産

普通財産のうち、現に公用又は公共用に供されていない土地や建物など

・投資及び出資金

債権及び株式の取得に要する額並びに公益法人の定款もしくは寄附行為に係る出捐金等

・貸付金

金銭消費貸借契約に基づく債権のうち、回収期日が到来していないもの

・基金等

基金とは、地方自治法第241条の規定に基づき、地方公共団体が、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、又は定額の資金を運用するために設けられた資金又は財産

・長期延滞債権

債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権

- ・回収不能見込額

債権のうち、将来の回収が見込まれない額

総社市の場合、過去3年～5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値で計算しています。

- ・流動資産

現金及び貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に現金として回収される資産

- ・未収金

債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年未満の債権

- ・固定負債

貸借対照表基準日の翌日から起算して1年を超えて支払期限が到来するもの

- ・退職手当引当金

当年度末に全職員（当年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額

- ・流動負債

負債のうち、その支払い期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に到来するもの

- ・賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担額

有形固定資産明細表(平成25年度)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価額 D=B-C
生活インフラ・国土保全	17,466,382	68,805,949	26,811,309	1,484,925	41,994,640
道路	7,090,051	26,957,729	10,176,962	530,153	16,780,767
橋りょう	706,814	2,336,741	634,674	38,927	1,702,067
河川	808,939	1,819,358	600,132	36,803	1,219,226
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0
都市計画	8,635,116	36,325,856	14,373,690	850,044	21,952,166
街路	5,019,040	9,381,267	3,293,506	195,389	6,087,761
都市下水路	71,979	1,725,559	1,465,542	35,823	260,017
区画整理	484,731	15,669,971	5,566,459	384,170	10,103,512
公園	3,027,742	9,268,678	3,855,756	230,427	5,412,922
その他	31,624	280,381	192,427	4,235	87,954
住宅	142,345	1,215,729	919,024	24,912	296,705
空港	0	0	0	0	0
その他	83,117	150,536	106,827	4,086	43,709
教育	3,947,689	29,377,019	12,607,237	564,424	16,769,782
小学校	1,836,231	11,857,071	6,137,004	236,177	5,720,067
中学校	425,349	7,421,129	2,667,534	131,361	4,753,595
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	597,575	3,213,563	1,285,876	62,702	1,927,687
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	570,575	4,751,833	1,660,314	92,104	3,091,519
その他	517,959	2,133,423	856,509	42,080	1,276,914
福祉	791,031	4,976,214	3,267,821	168,487	1,708,393
保育所	368,308	817,852	481,588	19,886	336,264
その他	422,723	4,158,362	2,786,233	148,601	1,372,129
環境衛生	433,470	3,846,540	3,327,220	45,679	519,320
清掃	295,932	1,884,250	1,677,174	21,181	207,076
ごみ処理	228,136	612,286	537,562	10,890	74,724
し尿処理	57,435	1,168,053	1,128,489	8,483	39,564
その他	10,361	103,911	11,123	1,808	92,788
保健衛生	81,171	1,435,257	1,195,124	18,307	240,133
その他	56,367	527,033	454,922	6,191	72,111
産業振興	3,014,576	20,944,200	16,105,026	460,685	4,839,174
労働	284,433	599,090	547,945	12,938	51,145
農林水産業	1,152,677	17,583,255	13,930,946	355,027	3,652,309
造林	8,449	105,645	72,597	3,618	33,048
林道	105,571	1,448,459	613,189	29,516	835,270
治山	4,893	92,113	55,168	2,546	36,945
砂防	20	737	570	15	167
漁港	0	0	0	0	0
農業農村整備	785,866	12,469,653	10,508,981	240,779	1,960,672
海岸保全	0	0	0	0	0
その他	247,878	3,466,648	2,680,441	78,553	786,207
商工	1,577,466	2,761,855	1,626,135	92,720	1,135,720
国立公園等	2,309	27,451	19,180	637	8,271
観光	1,521,484	1,618,513	982,269	56,744	636,244
その他	53,673	1,115,891	624,686	35,339	491,205
消防(警察)	770,361	3,898,631	3,023,728	73,312	874,903
庁舎	434,662	536,252	241,250	10,725	295,002
その他	335,699	3,362,379	2,782,478	62,587	579,901
総務	824,752	7,548,766	4,929,717	220,015	2,619,049
庁舎等	176,830	1,976,142	1,123,715	39,384	852,427
その他	647,922	5,572,624	3,806,002	180,631	1,766,622
合計	27,248,261	139,397,319	70,072,058	3,017,527	69,325,261

投資及び出資金明細表（平成25年度）

（時価のあるもの）

（単位：千円）

銘柄名	時価評価額
みずほファイナンシャルグループ	529
メリルリンチ委託分	186,541
合計	187,070

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額
総社市土地開発公社	10,000
総社市文化振興財団	355,776
農業公社きびの里	89,000
岡山県信用保証協会	13,093
岡山県農業信用基金協会	4,490
備中南森林組合	124
（社）岡山県野菜生産安定基金協会	780
（社）おかやまの森整備公社	12,300
岡山県郷土文化財団	1,517
（社）岡山県畜産協会	682
岡山県農林漁業担い手育成財団	3,789
（財）岡山県老人クラブ連合会シルバー基金	1,000
（財）児島湖流域水質保全基金	5,400
（財）岡山県臓器バンク	195
（財）砂防フロンティア整備推進機構	200
（財）岡山県健康づくり財団	259
岡山県広域水道企業団	2,838,695
全人教育振興基金	1,525
（財）岡山県林業振興基金	2,339
（財）岡山県暴力追放運動推進センター	4,729
（財）スキーム音楽振興財団	14,748
（財）岡山県動物愛護財団	1,170
地方公営企業等金融機構	6,200
山陽放送（株）	80
岡山空港ターミナル（株）	6,000
井原鉄道（株）	33,500
（株）オービス	2,900
（株）倉敷ケーブルテレビ	1,000
合計	3,411,491

貸付金明細表（平成25年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	12,832	
地域総合整備資金	476,341	
合計	489,173	

（注）上記には、長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含んでいません

基金等明細表（平成25年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有 価 証 券	土 地	そ の 他	合 計 (貸借対照表価額)	(参考) 財産に関する 調査記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,502,181				3,502,181	
減価基金	857,773				857,773	
計	4,359,954				4,359,954	
【投資等】						
職員退職手当基金	777,255				777,255	
すこやか基金	10,000				10,000	
いきいき福祉基金	240,191				240,191	
社会福祉事業林基金	7,592				7,592	
子育て王国そうじゃ基金	11,389				11,389	
母子福祉井頭基金	20,489				20,489	
高齢者等福祉事業矢吹基金	10,142				10,142	
障害者福祉事業野田基金	7,000				7,000	
環境衛生施設整備事業基金	19,758				19,758	
優良農業者表彰守谷基金	4,588				4,588	
ふるさと・水と土保全対策基金	30,624				30,624	
まちづくり基金	161,964				161,964	
地域振興基金	2,184,876				2,184,876	
庁舎等整備事業基金	288,051				288,051	
教育施設整備事業等基金	335,755				335,755	
ふるさと人材養成基金	114,360				114,360	
学校図書整備富田基金	10,046				10,046	
図書館用図書整備藤井基金	10,000				10,000	
学校図書整備浅野裕宜基金	39,577				39,577	
交通遺児援助横田基金	11,557				11,557	
生涯学習センター建設基金	156,626				156,626	
文化振興基金	25,343				25,343	
体育施設整備事業基金	63,127				63,127	
スポーツ振興表彰藤岡郁海基金	4,843				4,843	
総社駅南地区土地区画整理事業 調整基金	250,420				250,420	
少年スポーツ育成事業助成守 屋忠弘基金	9,405				9,405	
用品調達基金	565			1,435	2,000	
生活改善資金貸付基金	5,042			958	6,000	
高額療養費貸付基金	3,000				3,000	
高額介護サービス等貸付基金	3,000				3,000	
土地開発基金	2,319			325,227	327,546	
計	4,818,904			327,620	5,146,524	

長期延滞債権明細表（平成25年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	335,238	98,209
その他		
老人居室等整備資金	7,796	4,787
【未収金】		
市税等未収金		
市税	160,038	59,694
その他		
保育所入所費負担金	13,149	3,840
河川等使用料	1	
市営住宅使用料	45,203	5,741
市有土地建物貸付収入	29	
生活保護返還金	35,550	13,722
児童扶養手当返還金	1,343	
児童手当・こども手当返還金	169	
合計	598,516	185,993

未収金明細表（平成25年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
【未収金】		
市税等未収金		
市税	111,391	41,549
その他未収金		
保育所入所費負担金	5,425	1,584
市営住宅使用料	4,036	513
生活保護返還金	6,210	2,397
浄化槽使用料	2	
老人居室等整備資金	995	
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	3,977	
合計	132,036	46,043

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	3,880,385	18.3%	296,726	897,519	412,109	161,075	258,471	693,488	912,747	248,250			
(2) 退職手当引当金繰入等	401,517	1.9%	24,564	91,304	48,151	18,929	28,294	84,205	100,283	5,787			
(3) 賞与引当金繰入額	214,139	1.0%	12,381	49,409	23,512	9,016	14,505	39,219	51,921	14,176			
小 計	4,496,041	21.2%	333,671	1,038,232	483,772	189,020	301,270	816,912	1,064,951	268,213			
(1) 物件費	3,350,656	15.8%	36,362	1,062,225	592,101	597,054	173,708	96,230	774,905	18,071			
(2) 維持補修費	377,002	1.8%	183,269	91,515	3,669	19,456	41,912	1,815	35,366				
(3) 減価償却費	3,017,527	14.2%	1,484,925	564,424	168,487	45,679	460,685	73,312	220,015				
小 計	6,745,185	31.8%	1,704,556	1,718,164	764,257	662,189	676,305	171,357	1,030,286	18,071			
(1) 社会保険給付	4,735,980	22.4%		101,072	4,614,657	20,251							
(2) 補助金等	1,838,412	8.7%	5,465	112,732	317,846	841,537	337,652	42,039	175,211	5,930			
(3) 他会計等への支出額	2,908,409	13.7%	776,000		1,858,513		273,896						
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	116,353	0.5%	25,799		5,349	41,728	40,593		2,884				
小 計	9,599,154	45.3%	807,264	213,804	6,796,365	903,516	652,141	42,039	178,995	5,930			
(1) 支払利息	389,993	1.8%									389,993		
(2) 回収不能見込計上額	△ 23,747	-0.1%										△ 23,747	
(3) その他行政コスト													
小 計	366,246	1.7%									389,993	△ 23,747	
経 常 行 政 コ ス ト a	21,206,626		2,845,491	2,970,200	8,044,394	1,754,725	1,629,716	1,030,308	2,273,332	292,214	389,993	△ 23,747	
(構 成 比 率)			13.4%	14.0%	37.8%	8.3%	7.7%	4.9%	10.7%	1.4%	1.8%		

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	456,400										一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金	c	491,032											26,264
経 常 収 益 合 計	d	947,432											3,127
(b + c)													
d/a		4.47%											29,391
(差引)純経常行政コスト	a - d	20,259,194											
													△ 29,391

市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(平成25年度末の住民基本台帳人口

67,731人)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	56	18.3%	4	13	6	2	4	10	13	4			
(2) 退職手当引当金繰入等	4	1.9%		1	1			1	1				
(3) 賞与引当金繰入額	3	1.0%		1				1	1				
小 計	63	21.2%	4	15	7	2	4	12	15	4			
2													
(1) 物件費	50	15.8%	1	16	9	9	3	1	11				
(2) 維持補修費	6	1.8%	3	1			1		1				
(3) 減価償却費	44	14.2%	22	8	2	1	7	1	3				
小 計	100	31.8%	26	25	11	10	11	2	15				
3													
(1) 社会保障給付	69	22.4%		1	68								
(2) 補助金等	28	8.7%		2	5	12	5	1	3				
(3) 他会計等への支出額	42	13.7%	11		27		4						
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	2	0.5%				1	1						
小 計	141	45.3%	11	3	100	13	10	1	3				
4													
(1) 支払利息	6	1.8%									6		
(2) 回収不能見込計上額		-0.1%											
(3) その他行政コスト													
小 計	6	1.7%									6		
経 常 行 政 コ ス ト a	310		41	43	118	25	25	15	33	4			
(構 成 比 率)			683.3%	719.3%	37.8%	422.3%	410.5%	243.7%	543.8%	66.7%	96.0%		

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	6		1	2		1				一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金	c	7			5		2					
経 常 収 入 合 計	d	13	1	1	6	2	2	1				
(b + c)												
d/a		4.19%	3.2%	2.3%	5.5%	7.4%	6.5%	0.8%	3.6%			
(差引)純経常行政コスト a-	a-	297	40	42	112	23	23	15	32	4	6	

ア 普通会計の行政コスト計算書の概要

平成25年度の「経常行政コスト」は、約212億円、受益者負担額である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金を合わせた「経常収益」は、約9億円となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた約203億円は、市税収入や国・県補助金などで賄っています。

また、市民一人あたりに換算すると、「経常行政コスト」は310千円、「経常収益」は13千円で、「純経常行政コスト」は297千円となります。

イ 用語解説

- ・人件費

給料、諸手当、共済費など職員等を雇用することによって発生する行政コストのうち、退職手当及び賞与に係る行政コストを除いたもの

- ・退職手当引当金繰入額

当年度末の退職手当引当金から前年度末退職手当引当金を控除した額に当年度の退職金を加えた額

- ・賞与引当金繰入額

翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から5月までのうち、12月から3月までの4ヶ月分を算定

- ・物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、委託料、使用料及び賃借料などの経費

- ・維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等

- ・減価償却費

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の資産価値の減少額

- ・社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費

- ・補助金等

公共資産整備補助金と水道事業会計への負担金、補助金を除く負担金及び補助金

- ・他会計等への支出額

他会計への繰出金に、水道事業会計への負担金、補助金を加えた額

- ・他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金

- ・支払利息

地方債利子償還額

- ・その他行政コスト

失業対策費や上記以外のその他

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	76,251,785
純経常行政コスト	△ 20,259,194
一般財源	
地方税	7,645,444
地方交付税	6,976,695
その他行政コスト充当財源	1,363,011
補助金等受入	5,545,691
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 49,078
公共資産除売却損益	186,129
投資損失	△ 51,018
損失補償等引当金繰入等	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 186,540
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	77,422,925

市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(平成25年度末の住民基本台帳人口

67,731人)

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,126
純経常行政コスト	△ 297
一般財源	
地方税	113
地方交付税	103
その他行政コスト充当財源	18
補助金等受入	82
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1
公共資産除売却損益	3
投資損失	△ 1
損失補償等引当金繰入等	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 3
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	1,143

ア 普通会計の純資産変動計算書の概要

平成25年度末の純資産残高は、期首残高と比べて約11億円増加しています。経常行政コストで約203億円減少したものの、一般財源と補助金等受入などで約214億円の増となっております。

イ 用語解説

- ・純経常行政コスト

行政コスト計算書から転記

- ・一般財源のうちその他行政コスト充当財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金など

- ・補助金等受入

国庫支出金及び県支出金

- ・臨時損益

特別な事由に基づき臨時に発生する損益

- ・科目振替

純資産を構成するかも科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目

- ・資産評価替えによる変動額

資産を評価することにより生じた評価差額

- ・無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額

普通会計資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,599,768
物件費	3,350,656
社会保障給付	4,735,980
補助金等	1,608,291
支払利息	389,993
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,071,075
その他支出	426,080
支出合計	17,181,843
地方税	7,895,184
地方交付税	6,976,695
国県補助金等	4,212,792
使用料・手数料	406,058
分担金・負担金・寄附金	392,499
諸収入	123,230
地方債発行額	1,357,943
基金取崩額	110,967
その他収入	1,035,323
収入合計	22,510,691
経常的収支額	5,328,848

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,804,487
公共資産整備補助金等支出	116,353
他会計等への建設費充当財源繰出支出	62,575
支出合計	3,983,415
国県補助金等	1,332,899
地方債発行額	1,341,600
基金取崩額	19,273
その他収入	123,163
収入合計	2,816,935
公共資産整備収支額	△ 1,166,480

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	83,800
基金積立額	800,548
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,004,880
地方債償還額	2,892,955
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	4,782,183
国県補助金等	0
貸付金回収額	125,446
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	186,129
その他収入	219,206
収入合計	530,781
投資・財務的収支額	△ 4,251,402

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 89,034
期首歳計現金残高	1,050,831
期末歳計現金残高	961,797

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	25,858,407 千円
地方債発行額	△ 2,699,543
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 25,947,441
地方債元利償還額	3,282,948
財政調整基金等積立額	459,245
基礎的財政収支	953,616 千円

市民一人当たりの普通会計資金収支計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(平成25年度末の住民基本台帳人口

67,731人)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	68
物件費	49
社会保障給付	70
補助金等	24
支払利息	6
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	31
その他支出	6
支出合計	254
地方税	116
地方交付税	103
国県補助金等	62
使用料・手数料	6
分担金・負担金・寄附金	6
諸収入	2
地方債発行額	20
基金取崩額	2
その他収入	15
収入合計	332
経常的収支額	78

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	56
公共資産整備補助金等支出	2
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支出合計	59
国県補助金等	20
地方債発行額	20
基金取崩額	
その他収入	2
収入合計	42
公共資産整備収支額	△ 17

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	1
基金積立額	12
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	15
地方債償還額	43
長期未払金支払支出	
その他支出	
支出合計	71
国県補助金等	
貸付金回収額	2
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	3
その他収入	3
収入合計	8
投資・財務的収支額	△ 63

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 2
期首歳計現金残高	16
期末歳計現金残高	14

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		382 千円
地方債発行額	△	40
財政調整基金等取崩額		0
支出総額	△	383
地方債元利償還額		48
財政調整基金等積立額		7
基礎的財政収支		14 千円

ア 普通会計の資金収支計算書の概要

「経常的収支」は人件費や物件費、社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、約53億円の剰余金が発生しています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は約12億円の収支不足、また、市債の償還や基金積立額の収支を表す「投資・財務的収支」は約43億円の収支不足となっております。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金剰余金で補填した結果、全体の資金収支では約2億円減少し、年度末では約9億円となっております。

また、市民一人当たり換算すると、「経常的収支」が78千円の黒字、「公共資産整備収支」が17千円の赤字、「投資・財務的収支」が63千円の赤字となり、合計で2千円の減額となります。

イ 用語解説

- ・経常的収支の部

後述する公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に含まれない支出と収入で経常的な行政活動に係る資金収支

- ・公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出とそれに対応する財源

- ・投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金などの経費と財源

全会計財務書類4表の概要

貸借対照表

＜財産（資産）の状況とその財源＞

（単位：千円）

借 方	貸 方
【資産の部】	
1 公共資産 142,817,879	【負債の部】
(1) 有形固定資産 142,667,195	1 固定負債 48,866,365
(2) 無形固定資産 17,108	(1) 地方債 44,461,266
(3) 売却可能資産 133,576	(2) 長期未払金 4,402,040
	(3) 引当金 3,059
	(4) その他
2 投資等 12,017,139	2 流動負債 5,132,032
(1) 投資及び出資金 3,965,089	(1) 翌年度償還予定地方債 4,123,048
(2) 貸付金 130,121	(2) 短期借入金（翌年度充用金）
(3) 基金等 7,213,548	(3) 未払金 212,605
(4) 長期延滞債権 1,142,069	(4) 翌年度支払予定退職手当 531,300
(5) 回収不能見込額 △ 433,688	(5) 賞与引当金 239,227
	(6) その他 25,852
3 流動資産 8,225,016	
(1) 資金 7,661,786	
(2) 未収金 601,325	負債の部 計 53,998,397
(3) 販売用不動産	
(4) その他 17,352	
(5) 回収不能見込額 △ 55,447	
	【純資産の部】

資金収支計算書

＜1年間の資金の収支＞

（単位：千円）

期首歳計現金残高	7,067,829
経常的収支	5,799,991
公共資産整備収支	△ 1,314,368
投資・財務的収支	△ 3,891,666
期末歳計現金残高	7,661,786

行政コスト計算書

＜1年間の行政サービスにかかる経費と財源＞

（単位：千円）

【経常行政コスト】	
1 人にかかるコスト 4,821,973	
(1) 人件費 4,266,874	
(2) 退職手当引当金繰入等 315,872	
(3) 賞与等引当金繰入額 239,227	
2 物にかかるコスト 10,136,556	
(1) 物件費 4,916,372	
(2) 維持補修費 449,232	
(3) 減価償却費 4,770,952	
3 移転支的的なコスト 18,921,119	
(1) 社会保障給付費 14,030,475	
(2) 補助金等 4,383,128	
(3) 他会計等への支出額 391,163	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等 116,353	
4 その他のコスト 1,055,864	
(1) 支払利息 818,558	
(2) 回収不能見込計上額 △ 36,544	
(3) その他行政コスト 273,850	
経常行政コスト 計 34,935,512	
【経常収益】	
1 使用料・手数料 456,400	
2 分担金・負担金・寄附金 5,245,684	
3 保険料 2,940,111	
4 事業収益 2,166,006	
5 その他特定行政サービス収入 51,759	
経常収益 計 10,859,960	
純経常行政コスト 24,075,552	

純資産変動計算書

＜1年間の純資産の増減＞

（単位：千円）

期首純資産残高	108,195,502
純経常行政コスト	△ 24,075,552
一般財源	15,985,150
補助金等受入	9,204,867
その他	△ 248,330
期末純資産残高	109,061,637

全会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	86,566,578	①普通会計地方債	27,115,636
②教育	20,717,471	②公営事業地方債	17,345,630
③福祉	2,499,424	地方債計	44,461,266
④環境衛生	12,111,969	(2) 長期未払金	
⑤産業振興	15,682,688	(3) 引当金	4,405,099
⑥消防	1,645,264	(うち退職手当等引当金)	4,244,333
⑦総務	3,443,801	(うちその他の引当金)	157,707
⑧収益事業		(4) その他	3,059
⑨その他		固定負債合計	48,866,365
有形固定資産計	142,667,195		
(2) 無形固定資産	17,108	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	133,576	(1) 翌年度償還予定地方債	4,123,048
公共資産合計	142,817,879	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
		(3) 未払金	212,605
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	531,300
(1) 投資及び出資金	3,965,069	(5) 賞与引当金	239,227
(2) 貸付金	130,121	(6) その他	25,852
(3) 基金等	7,213,548	流動負債合計	5,132,032
(4) 長期延滞債権	1,142,069		
(5) その他		負 債 合 計	53,998,397
(6) 回収不能見込額	△ 433,688		
投資等合計	12,017,139		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	7,661,786		
(2) 未収金	601,325		
(3) 販売用不動産			
(4) その他	17,352		
(5) 回収不能見込額	△ 55,447	純 資 産 合 計	109,061,637
流動資産合計	8,225,016		
4 繰延勘定			
資 産 合 計	163,060,034	負 債 及 び 純 資 産 合 計	163,060,034

市民一人当たりの全会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(平成25年度末の住民基本台帳人口 67,731人)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,274	①普通会計地方債	400
②教育	306	②公営事業地方債	256
③福祉	37	地方債計	656
④環境衛生	179	(2) 長期未払金	
⑤産業振興	232	(3) 引当金	65
⑥消防	24	(うち退職手当等引当金)	63
⑦総務	51	(うちその他の引当金)	2
⑧収益事業		(4) その他	
⑨その他		固定負債合計	721
有形固定資産計	2,103		
(2) 無形固定資産	1	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	2	(1) 翌年度償還予定地方債	61
公共資産合計	2,106	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
		(3) 未払金	3
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	8
(1) 投資及び出資金	59	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	2	(6) その他	
(3) 基金等	106	流動負債合計	76
(4) 長期延滞債権	17		
(5) その他		負 債 合 計	797
(6) 回収不能見込額	△ 6		
投資等合計	178		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	113		
(2) 未収金	9		
(3) 販売用不動産			
(4) その他			
(5) 回収不能見込額	△ 1	純 資 産 合 計	1,608
流動資産合計	121		
4 繰延勘定			
資 産 合 計	2,405	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,405

ア 全会計の貸借対照表の概要

平成25年度末の資産総額は約1,631億円、負債総額は約540億円、純資産総額は約1,091億円となっています。

純資産である1,091億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である540億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これを市民一人当たりに換算すると、資産総額2,405千円、負債総額797千円、純資産総額1,608千円になります。

イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比

内 訳	主 な も の	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、市営住宅、公共下水道事業など	60.6%
教 育	小中学校、体育館、図書館など	14.5%
福 祉	保育所、老人福祉施設など	1.8%
環境衛生	斎場、最終処分場、水道など	8.5%
産業振興	農道、農業用排水路、農業集落排水、国民宿舎、工業用水道など	11.0%
消 防	消防署、防火水槽など	1.2%
総 務	市庁舎、その他	2.4%

ウ 有形固定資産の普通会計との対比

内 訳	全会計	普通会計
	構成比	構成比
生活インフラ・国土保全	60.6%	61.6%
教 育	14.5%	21.5%
福 祉	1.8%	2.6%
環境衛生	8.5%	1.0%
産業振興	11.0%	8.1%
消 防	1.2%	1.7%
総 務	2.4%	3.5%

水道事業、農業集落排水事業、国民宿舎事業等を連結したことにより、環境衛生と産業振興の構成比が高くなっています。

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(单位:千元)

【经常收益】

25

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

67,731人)

(单位:千元)

【推發和藥】

-26-

ア 全会計の行政コスト計算書の概要

平成25年度の「経常行政コスト」は、約349億円、受益者負担額である使用料・手数料などの「経常収益」は、約108億円となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた約241億円は、市税収入や国・県補助金などで賄っています。

また、市民一人当たりで換算すると、「経常行政コスト」は511円、「経常収益」は159千円で、「純経常行政コスト」は352千円となります。

イ 普通会計行政コスト計算書（性質別）との比較

項 目	全会計	普通会計	全会計	普通会計
	金額(千円)	金額(千円)	構成比	構成比
人にかかるコスト	4,821,973	4,496,041	13.8%	21.2%
物にかかるコスト	10,136,556	6,745,185	29.0%	31.8%
移転支出のコスト	18,921,119	9,599,154	54.2%	45.3%
その他のコスト	1,055,864	366,246	3.0%	1.7%
経常行政コスト	34,935,512	21,206,626	100%	100%
経常収益	10,859,960	947,432		

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計を連結したことで社会保障給付が増え、移転支出のコストの割合が高くなっています。

また、経常行政コストは、普通会計の1.6倍となっていますが、経常収益は11.5倍となっています。これは、水道事業、公共下水道事業などの事業収益が相対的に多いためです。

ウ 普通会計行政コスト計算書（目的別）との比較

全会計上位5項目	構成比	普通会計上位5項目	構成比
福祉	54.9%	福祉	37.9%
生活インフラ・国土保全	9.2%	教育	14.0%
教育	8.5%	生活インフラ・国土保全	13.4%
環境衛生	7.5%	総務	10.7%
産業振興	7.4%	環境衛生	8.3%

経常行政コストを目的別でみると、「福祉」に関するコストが一番多く全体の54.9%と約半分を占めています。

全会計純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	108,195,502
純経常行政コスト	△ 24,075,552
一般財源	
地方税	7,645,444
地方交付税	6,976,695
その他行政コスト充当財源	1,363,011
補助金等受入	9,204,867
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 49,078
公共資産除売却損益	177,576
投資損失	△ 51,018
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 186,540
無償受贈資産受入	38,992
その他	△ 178,262
期末純資産残高	109,061,637

市民一人当たりの全会計純資産変動計算書

（ 自 平成25年4月 1 日 ）
（ 至 平成26年3月31日 ）

（平成25年度末の住民基本台帳人口

67,731

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	1,597
純経常行政コスト	△ 352
一般財源	
地方税	113
地方交付税	103
その他行政コスト充当財源	20
補助金等受入	127
臨時損益	
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益	3
投資損失	
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 3
無償受贈資産受入	
その他	
期末純資産残高	1,608

ア 全会計の純資産変動計算書の概要

平成25年度末の純資産残高は、期首残高と比べて約9億円増加しています。経常行政コストで約241億円減少したものの、一般財源と補助金等受入などで約250億円の増となっています。

イ 普通会計純資産変動計算書との比較

(千円)

	全会計	普通会計
期首純資産残高	108,195,502	76,251,785
期末純資産残高	109,061,637	77,422,925
増 減	866,135	1,171,140

普通会計の期末純資産残高より約3億万円減っています。

主な要因は、水道事業が増額となった一方で、公共下水道事業や農業集落排水事業、木国民宿舎や介護保険、後期高齢者医療が減額となったことなどです。

全会計資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,995,388
物件費	4,878,649
社会保障給付	14,030,475
補助金等	4,153,007
支払利息	818,558
その他支出	1,392,253
支出合計	30,268,330
地方税	7,895,184
地方交付税	6,976,695
国県補助金等	7,768,449
使用料・手数料	406,058
分担金・負担金・寄附金	4,983,297
保険料	2,928,114
事業収入	2,240,965
諸収入	157,053
地方債発行額	1,357,943
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	265,126
その他収入	1,089,437
収入合計	36,068,321
経常的収支額	5,799,991

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,465,010
公共資産整備補助金等支出	116,353
その他支出	0
支出合計	4,581,363
国県補助金等	1,432,899
地方債発行額	1,509,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	29,273
その他収入	295,723
収入合計	3,266,995
公共資産整備収支額	△ 1,314,368

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	83,800
基金積立額	427,033
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,189,248
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,700,081
国県補助金等	0
貸付金回収額	125,446
基金取崩額	0
地方債発行額	287,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	188,887
収益事業純収入	0
その他収入	206,882
収入合計	808,415
投資・財務的収支額	△ 3,891,666

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	593,957
期首資金残高	7,067,829
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,661,786

市民一人当たりの全会計資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(平成25年度末の住民基本台帳人口

67,731人)

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	74
物件費	71
社会保障給付	207
補助金等	61
支払利息	12
その他支出	21
支 出 合 計	446
地方税	117
地方交付税	103
国県補助金等	114
使用料・手数料	6
分担金・負担金・寄附金	74
保険料	43
事業収入	33
諸収入	2
地方債発行額	20
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	4
その他収入	16
収 入 合 計	532
経 常 的 収 支 額	86

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	66
公共資産整備補助金等支出	2
その他支出	
支 出 合 計	68
国県補助金等	21
地方債発行額	23
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	5
収 入 合 計	49
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 19

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	1
基金積立額	6
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	63
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
長期未払金支払支出	
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	70
国県補助金等	
貸付金回収額	2
基金取崩額	
地方債発行額	4
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	3
収益事業純収入	
その他収入	3
収 入 合 計	12
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 58

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	9
期首資金残高	104
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	113

ア 全会計の資金収支計算書の概要

「経常的収支」とは人件費や物件費、社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、約５８億円の剰余金が発生しています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は約１３億円の収支不足、また、市債の償還や基金積立額の収支を表す「投資・財務的収支」は約３９億円の収支不足となっております。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金剰余金で補填した結果、全体の資金収支では約６億円増加し、年度末では約７７億円となっております。

また、市民一人当たりで換算すると、「経常的収支」が８６千円の黒字、「公共資産整備収支」が１９千円の赤字、「投資・財務的収支」が５８千円の赤字となり、合計で９千円の黒字となります。

イ 普通会計資金収支計算書との比較

(千円)

	全会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A－B)
経常的支出	30,268,330	17,181,843	13,086,487
経常的収入	36,068,321	22,510,591	13,557,730
差 引	5,799,991	5,328,848	471,143
公共資産整備支出	4,581,363	3,983,415	597,948
公共資産整備収入	3,266,995	2,816,935	450,060
差 引	△1,314,368	△1,166,480	△147,888
投資・財務的支出	4,700,081	4,782,183	△82,102
投資・財務的収入	808,415	530,781	277,634
差 引	△3,891,666	△4,251,402	359,736
当年度増減額	593,957	△89,034	682,991
期首資金残高	7,067,829	1,050,831	6,016,998
期末期首残高	7,661,786	961,797	6,699,989

経常的収支の部は約５億円の増、公共資産整備収支の部は約１億円の減となっております。

また、投資・財務的収支の部は約３億円の増となり、当年度増減額は約７億円の増となっております。

連結財務書類4表の概要

貸借対照表

＜財産（資産）の状況とその財源＞

(単位：千円)

借 方	貸 方
〔資産の部〕	
1 公共資産 147,299,227	〔負債の部〕
(1) 有形固定資産 147,146,256	1 固定負債 50,023,416
(2) 無形固定資産 19,395	(1) 地方債 45,602,836
(3) 売却可能資産 133,576	(2) 長期未払金 4,334
2 投資等 12,440,784	(3) 引当金 4,413,187
(1) 投資及び出資金 3,529,208	(4) その他 3,059
(2) 貸付金 186,987	2 流動負債 5,347,486
(3) 基金等 8,008,502	(1) 翌年度償還予定地方債 4,234,017
(4) 長期延滞債権 1,142,069	(2) 短期借入金（翌年度充用金） 56,865
(5) その他 7,706	(3) 未払金 255,404
(6) 回収不能見込額 △ 433,688	(4) 翌年度支払予定退職手当 531,300
3 流動資産 8,455,139	(5) 賞与引当金 241,768
(1) 資金 7,811,485	(6) その他 28,132
(2) 未収金 638,371	負債の部 計 55,370,902
(3) 販売用不動産	〔純資産の部〕
(4) その他 60,730	
(5) 回収不能見込額 △ 55,447	
	純資産の部 計 112,824,248
資産の部 計 168,195,150	負債・純資産の部 計 168,195,150

資金収支計算書

＜1年間の資金の収支＞

(単位：千円)

期首繰計現金残高	7,264,902
経常的収支	5,941,803
公共資産整備収支	△ 1,322,326
投資・財務的収支	△ 4,072,894
期末繰計現金残高	7,811,485

行政コスト計算書

＜1年間の行政サービスにかかる経費と財源＞

(単位：千円)

〔経常行政コスト〕	
1 人にかかるコスト	4,913,757
(1) 人件費	4,352,930
(2) 退職手当引当金繰入等	317,119
(3) 賞与等引当金繰入額	243,708
2 物にかかるコスト	11,109,756
(1) 物件費	5,301,444
(2) 維持補修費	662,083
(3) 減価償却費	5,146,229
3 移転支的コスト	24,626,161
(1) 社会保険給付費	21,430,096
(2) 補助金等	3,307,212
(3) 他会計等への支出額	△227,500
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	116,353
4 その他のコスト	1,071,116
(1) 支払利息	835,149
(2) 回収不能見込計上額	△36,115
(3) その他行政コスト	272,082
経常行政コスト 計	41,720,790
〔経常収益〕	
1 使用料・手数料	522,921
2 分担金・負担金・寄附金	8,269,736
3 保険料	2,940,111
4 事業収益	2,229,992
5 その他特定行政サービス収入	61,828
6 他会計補助金等	40,968
経常収益 計	14,065,556
純経常行政コスト	27,655,234

純資産変動計算書

＜1年間の純資産の増減＞

(単位：千円)

期首純資産残高	112,129,829
純経常行政コスト	△ 27,655,234
一般財源	16,051,616
補助金等受入	12,445,714
その他	△ 147,677
期末純資産残高	112,824,248

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	86,898,489	①普通会計地方債	27,115,636
②教育	20,882,462	②公営事業地方債	17,345,630
③福祉	2,506,035	地方公共団体計	44,461,266
④環境衛生	15,951,274	(2) 関係団体	
⑤産業振興	15,817,191	①一部事務組合・広域連合地方債	816,343
⑥消防	1,645,264	②地方三公社長期借入金	325,227
⑦総務	3,445,541	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業		関係団体計	1,141,570
⑨その他		(3) 長期未払金	4,334
有形固定資産計	147,146,256	(4) 引当金	4,413,187
(2) 無形固定資産	19,395	うち退職手当等引当金	4,255,480
(3) 売却可能資産	133,576	うちその他の引当金	157,707
公共資産合計	147,299,227	(5) その他	3,059
		固定負債合計	50,023,416
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	3,529,208	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	186,987	①地方公共団体	4,123,048
(3) 基金等	8,008,502	②関係団体	110,969
(4) 長期延滞債権	1,142,069	翌年度償還予定額計	4,234,017
(5) その他	7,706	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	56,865
(6) 回収不能見込額	△ 433,688	(3) 未払金	255,404
投資等合計	12,440,784	(4) 翌年度支払予定退職手当	531,300
		(5) 賞与引当金	241,768
3 流動資産		(6) その他	28,132
(1) 資金	7,811,485	流動負債合計	5,347,486
(2) 未収金	638,371		
(3) 販売用不動産		負 債 合 計	55,370,902
(4) その他	69,730		
(5) 回収不能見込額	△ 55,447		
流動資産合計	8,455,139		
		[純資産の部]	
4 繰延勘定			
		純 資 産 合 計	112,824,248
資 産 合 計	168,195,150	負 債 及 び 純 資 産 合 計	168,195,150

市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(平成25年度末の住民基本台帳人口 67,731人)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,284	①普通会計地方債	400
②教育	308	②公営事業地方債	256
③福祉	37	地方公共団体計	656
④環境衛生	236	(2) 関係団体	
⑤産業振興	234	①一部事務組合・広域連合地方債	12
⑥消防	24	②地方三公社長期借入金	5
⑦総務	51	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業		関係団体計	17
⑨その他		(3) 長期未払金	
有形固定資産計	2,174	(4) 引当金	65
(2) 無形固定資産		うち退職手当等引当金	63
(3) 売却可能資産	2	うちその他の引当金	2
公共資産合計	2,176	(5) その他	1
		固定負債合計	739
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	62	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	3	①地方公共団体	61
(3) 基金等	118	②関係団体	
(4) 長期延滞債権	17	翌年度償還予定額計	61
(5) その他		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	1
(6) 回収不能見込額	△ 6	(3) 未払金	4
投資等合計	184	(4) 翌年度支払予定退職手当	7
		(5) 賞与引当金	4
3 流動資産		(6) その他	1
(1) 資金	115	流動負債合計	78
(2) 未収金	9	負 債 合 計	
(3) 販売用不動産			
(4) その他		[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 1		
流動資産合計	123	純 資 産 合 計	
4 繰延勘定			
		1,666	
資 産 合 計		負 債 及 び 純 資 産 合 計	
2,483		2,483	

ア 連結貸借対照表の概要

平成25年度末の資産総額は約1,682億円、負債総額は約554億円、純資産総額は約1,128億円です。

純資産である1,128億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である554億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これを市民一人当たりに換算すると、資産総額2,483千円、負債総額817千円、純資産総額1,666千円になります。

イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比

内 訳	主 な も の	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、市営住宅、公共下水道事業など	59.2%
教 育	小中学校、体育館、図書館など	14.2%
福 祉	保育所、老人福祉施設など	1.7%
環境衛生	斎場、最終処分場、水道など	10.8%
産業振興	農道、農業用排水路、農業集落排水、国民宿舎、工業用水道など	10.7%
消 防	消防署、防火水槽など	1.1%
総 務	市庁舎、その他	2.3%

ウ 有形固定資産の全会計との対比

内 訳	連結	全会計
	構成比	構成比
生活インフラ・国土保全	59.2%	60.6%
教 育	14.2%	14.5%
福 祉	1.7%	1.8%
環境衛生	10.8%	8.5%
産業振興	10.7%	11.0%
消 防	1.1%	1.2%
総 務	2.3%	2.4%

じんかい処理やし尿を処理している総社広域環境施設組合を連結したことにより、環境衛生の構成比が高くなっています。

連結行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	4,352,930	10.4%	377,420	899,548	618,412	273,987	286,715	716,382	930,573	249,383			
(2) 退職手当等引当金繰入等	317,119	0.8%	△ 64,600	91,304	48,151	20,083	31,266	84,205	100,923	5,787			
(3) 賞与引当金繰入額	243,708	0.6%	17,338	49,409	34,127	18,109	18,084	39,219	52,674	14,248			
小 計	4,913,757	11.8%	330,658	1,040,261	700,690	312,179	336,065	839,806	1,084,170	269,928			
(1) 物件費	5,301,444	12.7%	361,259	1,071,977	855,029	1,243,991	888,027	96,230	786,772	18,159			
(2) 維持補修費	662,083	1.6%	194,326	91,725	3,669	283,944	51,225	1,815	35,379				
(3) 減価償却費	5,146,229	12.3%	2,482,159	564,498	170,096	858,146	777,214	73,312	220,804				
小 計	11,109,756	26.6%	3,037,744	1,728,200	1,028,794	2,386,081	1,696,466	171,357	1,042,955	18,159			
(1) 社会保険給付	21,430,096	51.4%		101,072	21,308,193	20,251	580						
(2) 補助金等	3,307,212	7.9%	5,465	110,513	2,321,945	300,302	334,090	59,668	169,299	5,930			
(3) 他会計等への支出額	△ 227,500	-0.6%	△ 205,870		△ 1,899	△ 230,121	210,390						
(4) 他団体への 公共資産提供補助金等	116,353	0.3%	25,799		5,349	41,728	40,593		2,884				
小 計	24,626,161	59.0%	△ 174,606	211,585	23,633,588	132,160	585,653	59,668	172,183	5,930			
(1) 支払利息	835,149	2.0%									835,149		
(2) 回収不能見込計上額	△ 36,115	-0.1%										△ 36,115	
(3) その他行政コスト	272,082	0.7%	30,179	169	108,233	128,735	4,733						33
小 計	1,071,116	2.6%	30,179	169	108,233	128,735	4,733				835,149	△ 36,115	33
経 常 行 政 コ ス ト	41,720,790		3,223,975	2,980,215	25,471,305	2,959,155	2,622,917	1,070,831	2,299,308	294,017	835,149	△ 36,115	33
(構 成 比 率)			7.7%	7.1%	61.0%	7.1%	6.3%	2.6%	5.5%	0.7%	2.0%		

【経常収益】

	使用料・手数料	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	522,921	26,254
2 分担金・負担金・寄附金	8,269,736	609,449
3 保 険 料	2,940,111	
4 事 業 収 益	2,229,992	
5 その他特定行政サービス収入	61,828	
6 他 会 計 補 助 金 等	40,968	
経 常 収 益	14,065,556	635,713
b/a	33.7%	
(差引)純経常行政コスト a-b	27,655,234	△ 635,713

平成25年4月1日
平成26年3月31日

57,731人)

(单位:千元)

【推し紙】

-39-

ア 連結行政コスト計算書の概要

平成25年度の「経常行政コスト」は、約417億円、受益者負担額である使用料・手数料などの「経常収益」は、約141億円となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた約276億円は、市税収入や国・県補助金などで賄っています。

また、市民一人当たりに換算すると、「経常行政コスト」は616千円、「経常収益」は208千円で、「純経常行政コスト」は408千円となります。

イ 全会計行政コスト計算書（性質別）との比較

項 目	連結	全会計	連結	全会計
	金額(千円)	金額(千円)	構成比	構成比
人にかかるコスト	4,913,757	4,821,973	11.8%	13.8%
物にかかるコスト	11,109,756	10,136,556	26.6%	29.0%
移転支出的コスト	24,626,161	18,921,119	59.0%	54.2%
その他のコスト	1,071,116	1,055,864	2.6%	3.0%
経常行政コスト	41,720,790	34,935,512	100%	100%
経常収益	14,065,556	10,859,960		

岡山県後期高齢者医療広域連合を連結したことにより、社会保障給付が増え移転支出的コストの割合が高くなっています。

また、経常行政コストは、全会計の1.19倍となっていますが、経常収益は1.30倍となっています。

ウ 全会計行政コスト計算書（目的別）との比較

連結上位5項目	構成比	全会計上位5項目	構成比
福祉	61.0%	福祉	54.9%
生活インフラ・国土保全	7.7%	生活インフラ・国土保全	9.2%
教育	7.1%	教育	8.5%
環境衛生	7.1%	環境衛生	7.5%
産業振興	6.3%	産業振興	7.4%

経常行政コストを目的別でみると、「福祉」に関するコストが一番多く61.0%と全体の半分以上を占めています。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	112,129,829
純経常行政コスト	△ 27,655,234
一般財源	
地方税	7,645,444
地方交付税	6,976,695
その他行政コスト充当財源	1,429,477
補助金等受入	12,445,714
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 49,078
公共資産除売却損益	177,576
投資損失	△ 51,018
収益事業純損失	28
損失補償等引当金繰入	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 186,540
無償受贈資産受入	38,992
その他	△ 77,637
期末純資産残高	112,824,248

市民一人当たりの連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(平成25年度末の住民基本台帳人口 67,731)

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,653
純経常行政コスト	△ 408
一般財源	
地方税	113
地方交付税	103
その他行政コスト充当財源	21
補助金等受入	184
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1
公共資産除売却損益	3
投資損失	△ 1
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	
その他	△ 1
期末純資産残高	1,666

ア 連結純資産変動計算書の概要

平成25年度末の純資産残高は、期首残高と比べて約7億円増加しています。経常行政コストで約27.7億円減少したものの、一般財源と補助金等受入などで約28.4億円の増となっています。

イ 全会計純資産変動計算書との比較

(千円)

	連結	全会計
期首純資産残高	112,129,829	108,195,502
期末純資産残高	112,824,248	109,061,637
増 減	694,419	866,135

全会計の期末純資産残高より約3.7億6千万円増えています。

これは連結によって、総社広域環境施設組合の約3.1億円や、総社市文化振興財団の約4億8千万円などが加わるためです。

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,084,741
物件費	5,251,371
社会保障給付	21,430,167
補助金等	3,080,659
支払利息	835,149
その他支出	1,017,211
支 出 合 計	36,699,298
地方税	7,895,184
地方交付税	6,976,695
国県補助金等	10,848,249
使用料・手数料	472,579
分担金・負担金・寄附金	8,047,650
保険料	2,928,117
事業収入	2,297,826
諸収入	248,991
地方債発行額	1,357,943
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	459,315
その他収入	1,108,552
収 入 合 計	42,641,101
経常的収支額	5,941,803

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,472,968
公共資産整備補助金等支出	116,353
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
その他支出	
支 出 合 計	4,589,321
国県補助金等	1,432,899
地方債発行額	1,509,100
長期借入金借入額	
基金取崩額	29,273
その他収入	295,723
収 入 合 計	3,266,995
公共資産整備収支額	△ 1,322,326

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	83,800
基金積立額	673,367
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	4,298,267
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
長期未払金支払支出	1,609
収益事業純支出	△ 14,208
その他支出	
支 出 合 計	5,042,835
国県補助金等	161,047
貸付金回収額	125,446
基金取崩額	
地方債発行額	287,200
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	188,887
収益事業純収入	
その他収入	207,361
収 入 合 計	969,941
投資・財務的収支額	△ 4,072,894

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	546,583
期首資金残高	7,264,902
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	7,811,485

市民一人当たりの連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(平成25年度末の住民基本台帳人口

67,731人)

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	76
物件費	78
社会保障給付	316
補助金等	45
支払利息	12
その他支出	15
支 出 合 計	542
地方税	117
地方交付税	103
国県補助金等	160
使用料・手数料	7
分担金・負担金・寄附金	119
保険料	43
事業収入	34
諸収入	4
地方債発行額	20
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	7
その他収入	16
収 入 合 計	630
経 常 的 収 支 額	88

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	66
公共資産整備補助金等支出	2
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
その他支出	
支 出 合 計	68
国県補助金等	21
地方債発行額	22
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	5
収 入 合 計	48
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 20

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	1
基金積立額	10
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	63
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
長期未払金支払支出	
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	74
国県補助金等	2
貸付金回収額	2
基金取崩額	
地方債発行額	4
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	3
収益事業純収入	
その他収入	3
収 入 合 計	14
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 60

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	8
期首資金残高	107
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	115

ア 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」では人件費や物件費，社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で，約５９億円の剰余金が発生しています。

一方で，公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は約１３億円の収支不足，また，市債の償還や基金積立額の収支を表す「投資・財務的収支」は，約４１億円の収支不足となっております。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金剰余金で補填した結果，全体の資金収支では約５億円増加し，年度末では約７８億円となっております。

また，市民一人当たりで換算すると，「経常的収支」が８８千円の黒字，「公共資産整備収支」が２０千円の赤字，「投資・財務的収支」が６０千円の赤字となり，合計で８千円の黒字となります。

イ 全会計資金収支計算書との比較

(千円)

	連結 (A)	全会計 (B)	差引 (A－B)
経常的支出	36,699,298	30,268,330	6,430,968
経常的収入	42,641,101	36,068,321	6,572,780
差 引	5,941,803	5,799,991	141,812
公共資産整備支出	4,589,321	4,581,363	7,958
公共資産整備収入	3,266,995	3,266,995	0
差 引	△1,322,326	△1,314,368	△7,958
投資・財務的支出	5,042,835	4,700,081	342,754
投資・財務的収入	969,971	808,415	161,556
差 引	△4,072,894	△3,891,666	△181,228
当年度増減額	546,583	593,957	△47,374
期首資金残高	7,264,902	7,067,829	197,073
期末期首残高	7,811,485	7,661,786	149,699

経常的収支の部の差引きを全会計と比較してみると約１億４千万円の増となっております。

一方，公共資産整備収支の部の差引きは約８百万円の減，投資・財務的収支の部の差引きは約１億８千万円の減となっております。

当年度増減額でみると，連結では約５億５千万円の増で，全会計との差は約５千万円の増となっております。